

議会だより けんぶち

147号



2024年9月発行
剣淵町議会

<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>



第2回定例会・第3回臨時会	2
一般質問に7氏が登壇	3～9
道内議員研修・編集後記外	10

第2回定例会 6/19～6/20

議案1～7号 発議1～6号を審議 補正総額1億580万円

● 第2回定例会では、一般質問には7名が登壇しました。

議案は条例一部改正が1件、補正予算、一般会計及び国保特別会計2件、簡易水道事業で、他に後期高齢者医療広域連合規約の変更と人権擁護委員の候補者の推薦について審議しました。議案は原案通りすべて可決しました。

条例一部改正

● 剣淵町国民健康保険税条例の一部を改正しました。
(改正後)

国民健康の負担増を緩和するため、保険税率が見直されます。

補正予算

● 一般会計では8526万6千円を追加しました。

今回の補正予算では財源として国から「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」3254万円道から「農林水産業費補助金」1

023万円を活用し低所得世帯支援給付金事業として、システム改修業務、対象世帯へ補助及び交付剣淵町農業次世代人材投資事業補助金(経営開始型)、農地利用効率化等支援交付金として配分されます。その他総合庁舎駐車場舗装補修工事350万円、町民から要望が多くありました、東町火災物件解体工事547万円、国と道補助あり地域型保育給付費負担金91万円を補正。さらに感染症対策事業838万円を追加し10月から65歳以上の方は新型コロナウイルス予防接種を2800円で受けられるようになります。

東町罹災家屋



撤去後



撤去前

また、DX推進にあたり、職員のパソコンもインターネットを使用できるようにするため、防災資機材譲渡事業で255万円から745万円に増額しました。

● 国民健康保険事業特別会計に663万1千円を追加しました。

主な内容は、健康保険証を送付する際に、特定記録郵便により送付することを原則とする通知があったため、通信運搬費の増額を行うものと、保険給付金等の精算に伴う超過交付額の返還に要する費用に不足が生じたため、また基金の適正管理による、保険税率の見直しにより予算の組み換えを行うための補正になります。

● 国民健康保険剣淵診療所特別会計に916万1千円を追加しました。

主な内容は、現在、国で見込んでいる新型コロナワクチン代1万2760円の700人分を計上しました。

● 簡易水道事業会計に一般会計が5474万5千円増額補助しました。

西岡ダム維持管理負担金について、人件費の見直し、水道職員の異動による補正をしました。

人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦について適任と認める



五十嵐 貴彦氏 (新任)

住所 緑町27番2号

任期 令和6年10月1日～令和9年9月31日

第3回臨時会 8/19

● 一般会計に2791万3千円を追加しました。

今回の補正は、水道使用量を自動検針する「スマートメーター」を導入するため、水道使用量検針業務縮減、漏水の早期発見や高齢者独居世帯の見守りにも期待ができます。

このほか、国保特別会計に40万円、簡易水道事業会計に2666万4千円、下水道事業会計に124万9千円を追加しました。



さかい おさむ
酒井 修 議員

絵本の里条例の制定を考えてみては

町長 なるべく早い時期に考えていきたい

酒井 修 議員

全国の自治体の中では様々な個性的な条例があり、留萌市の地元特産である数の子の消費拡大を目的とする留萌市数の子条例や、茨城県水戸市の名物である納豆の消費拡大に関する条例もある。剣淵町においても長年絵本の里づくりを進めている中で、剣淵町としての指針、思いを条例化してみることはどうか。

今さらながらの感もあるが、今年には絵本の館新築20周年の節目の年でもあり、遊び心を持って、個性的な条例を制定することにより、全国に向けて「絵本の里けんぶち」の名前を再発信し、絵本の里活動にも再度アクセルを踏み込むきっかけになればと思うが。

早坂 町長

個性的な町づくり基本条例には注目を集めるべく、町づくりを進めている自治体が多数あり、本町においては絵本の里として長年にわたり活動が続けており、町全体で「絵本」をキーワードとして育んできた。質問にある絵本の里条例については、全国にさらに発信するために必要なことと考えているので、一層の工夫が必要と考える。実用かつインパクト効果のあるものが大事であると思うのでこの点を含め検討していきたい。

酒井 議員

この条例の中にぜひとも「絵本の聖地」という言葉を盛り込み、「剣淵町は絵本の聖地なんだ。」ということを持ち出して発信していただきたい。今後剣淵町としても絵本の里をワンランクアップさせた表現を使っていく考えはどうか。

早坂 町長

聖地という非常にドキドキする言葉である。出版社や作家の方からは「実際に絵本を全国に知らしめてくれたのは剣淵町だね。」との話は聞いたことがある。条例の題名を含め、まったく白紙の状態なので、取り入れれば取り入れていきたい。それからユニークな部分をどこで落ち着かせるのか等様々な方の意見を聞きながら進めていきたい。

開館20周年記念となると、今年中に作り上げなければならぬ状況にあるので、間に合うかが心配だが、今年から来年にかけて行っていきたい。

酒井 議員

今はまっさらな状態でこれから考え方をまとめるとのことだが、この条例の中には絵本に対する愛はもちろんなこと、郷土愛、家族愛、これらの点をうたっていくこ

とが必要と感じている。

近年、近隣市町で様々な絵本に対する活動を行っており、これからは近隣自治体との連携が必要になってくる。何らかの活動を行うときには連携をとって事業を進めていただきたいが。

早坂 町長

活動の母体になっている絵本の里を創ろう会には、町外の方も入っている。また、一昨年からは「絵本キャラバン」も絵本を通じて、全道に発信していることは良いことだと思う。活動に無理のかららない中でそれぞれの関係団体と相談しながら、方向性を模索していきたい。

絵本の里づくりも30数年経つとなかなか一般質問も出てこない状況にある。今回提言を含めて一般質問を頂いたことに感謝したい。出来るだけ実行に移していきたい。



絵本の館



おか やすてる
岡 康照 議員

福祉介護人材確保と地域定着の 取り組みが重要では

町長 人材育成や資源の把握に努め、高齢者等に必要な福祉を適切に提供できるよう検討していきたい

岡 康照 議員

福祉介護人材不足が深刻化しており、地域全体で福祉介護人材の確保・地域定着に取り組むことが重要と考えるが。

早坂 町長

運営法人の方針、施設の方針があり、行政が介入することは差し控える部分もあり、自主努力を願うことになる。町としても、東川町にある旭川福祉専門学校に学生に対し支援し、介護人材確保にむけた取り組みを実施している。人材育成を図り定着していただくことはもとより、利用可能な資源について常に把握し、高齢者等に必要福祉を適切に提供できるように検討していきたい。

岡 議員

剣淵高校の卒業生の多くが町内での就職を選んでいない現状を踏まえ、町全体の福祉政策として、若者が町内で働き続けたいと思えるような環境をどのように整備していくのか。

早坂 町長

給与面では、町内の施設は公務員や企業に準じた給与水準であり、町からの奨励金もあるため、決して低くはないと考えている。居住環境については、関係者と相談していく。また、剣淵高校との連携強化として、施設長から校長へ積極的に求人活動を行うことや、高

校生の施設でのアルバイトの機会提供などを提案した。職場環境の改善、特に人間関係の構築が重要であり、その実現に向けて意見交換を進めて一つ一つ解決できればと考えている。

岡 議員

介護の初任者研修を一般町民にも受けやすい環境を作ることで、介護に対する理解を深め、潜在的な介護人材の発掘や家族介護の質の向上、地域住民への介護の啓発などにつなげられると考えるが。

早坂 町長

一般の方が介護初任者の講座を受講し、実際に介護に生かすことは、施設に入所せずに地域で暮らしている方々への手助けとなり、まさに支え手としての役割を果たすことができる。財源のことは抜きにしても現場で検討してもらえよう進めていきたい。

町公式LINE導入

岡 議員

町公式LINE導入により期待される効果は。

早坂 町長

スマートフォンを用いていつでもどこでも問い合わせや手続等ができる環境が構築される。ゴミ収集や分別に関する情報検索、水道の開閉栓申請、各施設の予約受付

絞り込み配信やアンケート調査などが可能となる。オンラインによる申請や問い合わせがいつでもどこでもできることで、手続きの簡素化、利便性の向上、ペーパーレス化が進むこととなる。広域的に迅速な情報発信が可能になるため、住民の生活環境の向上や利便性の向上に貢献すると考えられる。遅くとも秋頃にサービスが提供出来るよう努めていく。

岡 議員

必要な情報だけ届くことに加え、LINEを入り口として町のホームページやマイナポータルにスムーズにつながり、質問に答えるだけで手続きが進むと想定され、高齢者やデジタルに馴染みがない人々にも使いやすいと考えられる。活用を広めるためにどのように考えているか。

早坂 町長

LINEをちょっと触ってみようかなという人たちを増やしていく必要があると考えている。いろいろな講座をやりながら進めていきたい。できれば時代が変わっていくなかでの必要な行政のツールとしてやっていきたい。





たけうち よしあき
竹内佳明 議員

地域おこし協力隊の隊員数、検討委員会の拡大や組織の改編を含めての検討は？

町長 年度にとらわれず、迅速な形で検討を進めていきたい

竹内佳明 議員

地域おこし協力隊制度は、平成21年度から始まり、剣淵町では比較的早い平成24年度からこの事業を活用し、現在迄に17名が在籍・期間満了となっている。総務省が令和8年度には、1万人を目標としていることを絶好の機会と捉え、この事業を今一度検証し、課題等を洗い出しながら、人口減少に歯止めのかかない一自治体として有効な事業に展開していくために一人でも多くの隊員を確保して町の再活性化につなげる必要があると考えるが現状の課題について伺う。

早坂 町長

地域おこし協力隊員は総務課、町づくり観光課及び教育委員会に現在5人の隊員を配置し、それぞれに活動テーマを持ち、取り組んでいる。

協力隊事業は、支援を求める側、町が考えている課題やテーマとこれをやろうとする人、協力隊員を目指す人とが互いにマッチングしてこそ成果につながる第一歩と想っている。活動終了後、どのように経済的に成り立ち生活しているのか、安定的経営への課題があるのとみている。

この他に活動する協力隊員へのサポートが自治体の課題で担当職

員と協力隊員との関わりは大切であり意思疎通を図る難しさがあると聞いている。

竹内 議員

必要とされる分野の把握は。

早坂 町長

今後必要とされる分野については、その時々々の社会情勢や町が抱える課題によるところがあるが、農業福祉分野などの産業全体での担い手不足、人材不足、商業分野の商店街の課題があると認識しており、必要とされると考える。

竹内 議員

検討委員会のあり方は。

早坂 町長

副町長をトップに総務課、町づくり観光課、農林課、建設課、住民課、健康福祉課及び教育委員会の各課長で構成する委員会であり、本委員会の課題や問題はないものと捉えている。

竹内 議員

現状の5名という部分は限界なのか、それとも採用できる見込みがあるのか。

早坂 町長

人数に対しての制限は、設けて

いない。本来に來るといふ方がいふ必要な範囲はいくらでも増やすことは可能だと思ふ。

竹内 議員

各関係団体からの要望、それから期待値を含めて把握されているのかどうか。職員の負担減につながる国の『地域プロジェクトマネージャー制度』についても伺う。

早坂 町長

団体からの要望はない。役場の各課からの要望を聞いて、募集をかけている。プロジェクトマネージャーについては、検討委員会に図って考えていきたい。

竹内 議員

町内には商工業、農業、福祉、教育関係に事業所、機関・団体があるので、そのような情報も取り入れるように検討委員会の拡大や、組織の改編を含めて今一度、地域おこし協力隊の隊員数増加のために検討する必要があると思ふが。

早坂 町長

年度の途中で増員することができるといふのであれば、それはそれでやり、年度にとらわれず、迅速な形で検討を進めていきたい。



おおさわ ひであき
大澤秀明 議員

空家解体に関する助成制度を設けるべきでは

町長 個人の財産なので個人で解体が基本

大澤秀明 議員

剣淵町では人口減少が著しく、特に高齢世帯の住宅が様々な事情で空き家になっていく事例が増えている。そのような世代の子供は既に町外に出ている場合が多いが、自分の実家を何とか護りたいと考えている人もいる。町では現在住宅新築改修促進助成事業を行っているが、この条例は町民または改修と同時に居住する方に限る制度である。今すぐには戻れない人、また施設入所などの事情で町を出ていった所有者本人も対象外になっている。人口が減りゆく現状と補助制度の目的を照らしみて、特に改修事業に関しては対象を町外に住む一親等まで拡大することが有効であると思うが町長の考えは。

早坂 町長

個人の財産に関しては一定の範囲、一定の条件での補助であるべきと考え、個人の財産保全のために公金補助を活用される疑義があるので範囲の拡大は適切でないと考え。

大澤 議員

もともと直そつと考えていたが、町在住の親が急逝した場合なども町外在住の子供は対象外になる。

このような事例を放置しては、将来の空き家問題につながるのではと思うが。

早坂 町長

住民福祉はあくまでも住んでいく方に対しての行政のサービスを提供するのが一つの前提条件だと考える。

空家対策について

大澤 議員

町では空き家解体に関する助成事業がない。以前にも増して空き家問題は深刻になりつつある。空き家解体補助に関しては各自治体の取り組み方に幅がある。さらに国土交通省でも空き家再生等推進事業など、空き家対策に関する助成事業を設け各自治体に地域再生を促している。町でも何らかの施策を考えていく必要があると思うが町長の考えは。

早坂 町長

住宅はあくまでも個人の財産であるので、例外的な事情がない限り、補助は設けず個人による解体が基本と考える。また、財政的な部分をもみても予算には限りがあるので全体を通して優先順位を考えると事業を進めていかなければならない。

大澤 議員

町長は空き家問題の優先順位は下だという認識だが、町民の中でも優先順位はかなり上がってきている。予算額に関しても他の自治体も予算や件数を制限して補助を行っている。つまりは取り組み次第であり、補助ができないのであれば他の方策も含めて検討すべきではないか。

早坂 町長

財政上の問題も含めて、壊す以外の方策など研究してみたい。

各団体への補助金見直しについて

大澤 議員

町では3年間で各団体への補助金を一律で下げたところだが、町外各機関と重要な関係を持ち、町長の施政方針で示した「関係人口」さらには町長独自の表現の「応援人口」に寄与している団体へはあらためて活性化を期待し補助金の増額査定を行うべきでは。

早坂 町長

公益に寄与する度合いなどをよく考え、調査ヒアリングなどを行い総合的に判断していきたい。



さとう ひろかず
佐藤宏和 議員

空き家・空き地の問題に対し、効果的な新たな対策があるか

町長 今後はより一層の紹介件数の増加、マッチング実績の向上に努めていく

佐藤宏和 議員

全国的に空き家・空き地の増加は大きな問題となっており、本町においても所有者不明や所有者が管理しきれない空き家が増え、移住定住を勧める観点からも、効果的な対策があるか伺う。

また、コンパクトな町づくりを推奨しているが、空き地を利用した分譲地やインフラの整備、絵本の里にふさわしい街並みや公園など多様な活用方法や、剣淵町に「住み続けたい」と思えるような市街地の長期的な整備や景観づくりの考えを伺う。

早坂町長

空き家は99軒で、長期間居住のない住宅が大半を占めている。移住定住を促進するため、空き家バンクを運営し情報を公開しているが、今後はより一層の紹介件数の増加、マッチング実績の向上に努めていきたい。

国は空き家対策特措法を制定し、有害な影響を及ぼしている空き家を特定空き家等と定義し、町長は指導、勧告、命令が可能となり、所有者が命令に従わなければ50万円以下の過料や強制撤去も可能となり、今後そういった措置も必要と認識している。

空き地を利用した分譲地については、元町東公営住宅跡地の宅地

分譲を検討中であり、土別市や和寒町への通勤にも向いており、子育て世代を中心とした持家を希望する世帯へ提供したいと考えている。

コンパクトな町づくりについては、平成9年度から街並み整備基本計画の策定を皮切りに、中心市街地活性化基本計画などを策定し、近年では「まちの駅」東側空き地、季節保育所跡地を利用し公園を整備している。公営住宅の整備については、老朽化した住宅を解消するための建て替え事業など、コンパクトで暮らしやすい町づくりを目指し整備を行っている。

佐藤 議員

空き家・空き地を増やさない方法として、転出時に住民課での声掛けや、毎年案内している固定資産税の通知書と一緒に現在の物件の状況や将来的な構想を伺える文書等を在中し、持ち主とコンパクトを取りながら剣淵町の空き家・空き地の問題を理解していただく方法があると思うが。

早坂町長

これは可能だと思う。「3年以内に相続」と法律が変わったことや、「剣淵町の空き家・空き地対策に御協力をお願いします」と一言伝えるだけでも違うと思うので、所管課と検討したい。

佐藤 議員

公共施設や商業施設が1km圏内とコンパクトに収まっている、やはり人口減少の影響で空き地が増え、町としても宅地の分譲地としての考えがあったが、道路や下水道のインフラ整備に予算の問題でなかなか進まない。最近、市街地のある住宅兼工場が解体され、かなりの敷地が広がっているが、残念ながら道路が残り100mで寸断されている。立地的に最高な場所であり、コンパクトな町づくりの観点からも、分譲地の整備計画を検討していただきたい。

早坂町長

個人所有の土地であり、慎重に進めていきたいと思っている。この件については時間をいただきたい。



ここに公園



むらかみ ちせ
村上知世 議員

剣淵高校の入学生確保について どのように進めるのか

町長 道外生徒募集をすすめ、地域未来留学プログラムに参画を考えている

村上知世 議員

剣淵高校の今年度の新入生は定員数の3割の12名、町内からの入学はなかった。住民に選択されなかつた理由を拾い、町内の入学生徒を増やすことと態勢を整え、道外へも生徒募集を進めていく考えは。

金村 教育長

現在、町民、剣淵小中学校関係者、剣淵中学校生徒を対象に、剣淵高校調査アンケートを実施している。このアンケートの情報をもとに、今何を求められているのかを検証して、来年度以降の生徒募集に戦略的に活用したい。道外への生徒募集については高校存続の選択肢の一つとして考え、現在道外募集の情報収集や生徒受け入れ時の対応等、内部で協議を進めている段階である。今後道教委と協議調整を経て、道外募集の申請を行い、広く全国各地に生徒募集を行っていききたい。

村上 議員

ある教育団体が実施した進学校を選ぶアンケートでは、「地元にある」「進学に有利」「自分の学力に合う」という結果がでている。また町内の親御さん世代や町内外の教育に関わる人たちからは通学時間や交通費のこと等考慮しても、将来の可能性を考え、偏差値の高

い学校を選ぶという声が多く聞かれた。偏差値についてどうお考えか。

金村 教育長

偏差値の問題については、当然努力をしているが、数字に出てきている状態にはない。ただ、3系列で広く生徒のやりたいこと、目標があるコースを選べるという他の学校にはないメリットがあり、その点を活かしていきたい。

村上 議員

町民のニーズに答えるという点で、3系列が町民に受け入れられているのか今回の結果からは見えない。偏差値を上げていくことで具体的にどのような対策を考えているか。

金村 教育長

偏差値ではなく、3系列、農業・福祉・未来のしんろ普通科の部分で、個々の特性を活かしながら、学校の魅力を広げていく形にしたい。また、今年度の中学3年生は町外の学校に進学した生徒が多かったが、20人以上の卒業生がいる来年度は入学生がいると期待している。

村上 議員

町内の子どもが町外に出ていくというのさびしい話なので、偏差値アップも同時進行で考えても

らいたい。道外募集についてはどのようなスケジュールを考えているか。

金村 教育長

地域未来留学というプログラムへの参画を予定している。また、高校と緊急時の対応や道の体制、教職員の対応などの部分について協議、検討している。なるべくスピーディーに事業参画を推進していきたい。

村上 議員

最後に教育長の理想の未来像があれば。

金村 教育長

剣淵高校は農業高校から始まり、今は福祉士の国家資格が取れる道内で4校しかないうちの1校。また未来のしんろ系列では、探求授業に力を入れており、3系列を進めるにあたり小中学校教育連携推進協議会を組織している。これは高校生が小学校に行き田植え・稲刈り・菜園・花壇作り、中学校には花壇や菜園づくり、介護の授業など早い段階から高校と各学校が繋がっておりよその町にはない魅力と感じている。今後、地域と密接に繋がった高校づくりを進め、一人でも多い生徒を確保できるように努めていきたい。



さおめ てるたか
早乙女晃隆 議員

ふれあいサロンに対し直接助成額の増額が必要では

町長 調査して現場と相談して考えたい

早乙女晃隆 議員

平成6年から全国社会福祉協議会が中心となり、ふれあいいきいきサロン事業が全国的に推進された。剣淵町においても自治体のサロンサポーターが中心となり、昨年は6地区合計で70回開催され、延べ979人が参加された。ふれあいサロンは高齢者の孤独や健康不安を防ぐ効果があり、地域のニーズが高い活動である。各地区合計63名のサポーターが工夫を凝らして運営して頂いており、運営資金は社協と自治会、一部個人の寄付で賄われている。ふれあいサロンは開催している地区や高齢者だけでなく、町民みんなが参加できる場所。町として更に助成も必要ではないかと考えるが。

早坂 町長

町から社協へふれあいサロン事業分として毎年間接的補助をしております。本年度は25万4千円補助を予定している。また人的補助として地域包括支援センターが体操、講話、運動プログラム作成、実践指導をしている。その他バス利用の場合は社協を通じて最高限度額8万5千円までを補助しており、運営上不足がある場合は、自治会にて負担していただくことをご理解を頂きたい。

早乙女 議員

今後サポーター不足も懸念され

。剣淵高校には生活福祉系列があるので、授業の一環としてサポーター目線で各サロンに2人1組で参加することによって学びもあり、サロン運営の手助けにもなる。町として社協や自治会に対して助成しているわけだが、直接運営費として支援してはどうか。

早坂 町長

広く捉えれば、決して介護に繋がらない訳ではない、協議してもらおうように話したいと思う。ある自治会ではサロンのない地区からスカウトしてサポーターとして参加していただいているので、そのような話もしていただければと思う。

早乙女 議員

高齢者の孤独・孤立と病の関係について調べたが、孤独・孤立は心疾患やアルツハイマー、認知機能の衰え、うつ病などを正常な人より1.3倍から2.3倍の死亡リスクにつながり、アルコール中毒や肥満より健康を損なうそうだ。そのような視点で見ると、ふれあいサロンは医療費の削減や社会福祉に大いに貢献されている活動であり、町としても、将来的な財政面で非常に助けられていると感じる。

冒頭にも触れたが、そのような中運営資金は社協から一律3万円と各自治会、個人の寄付、昨年までは有志の団体からの寄付もあったが、その団体が解散したことに

より、自治会に増額要請や参加者から負担を考えているサロンもあり、サポーターが食材を持ち寄って運営したりしているとある。町として社協や自治会に対して助成しているわけだが、直接運営費として支援してはどうか。

早坂 町長

解散した団体の寄付がなくなっただのは事実。状況を調査して考えたいと思う。

早乙女 議員

物価高騰の観点などからも、各サロン1万円増額補助したとしても6万円。町長の裁量で何とかするのはないかと思うが。

早坂 町長

調査して現場と相談しながら考えたい。支出については今後も社協を通じての支援となる。その中でいろいろと研究していく。



サロン風景

研修報告 北海道町村議会議員研修会

令和6年度北海道町村議会議員研修会が7月2日札幌市コンベンションセンターにて開催されました。

初めに、気象予報士の森朗氏に「札幌が東京より暑くなる!?」加速する気候変動」と題して講演いただきました。森氏は、地球温暖化の現状と今後の予測について、豊富なデータと具体的な事例を交えながら話をして頂きました。

次に、元衆議院議長の大島理森氏に「人口減少と市町村の重要性・民主主義について自省を含めての所管」と題し、講演いただきました。大島氏は、長年、国政の場で活躍された経験を踏まえ、人口減少時代における地方自治体の役割の重要性について語られました。今回の研修会は、議員一人ひとりが、人口減少や気候変動といった課題に改めて向き合い、地域の発展のために何ができるのかを考える貴重な機会となりました。研修会で得られた学びを活かし、今後も、住民福祉の向上と地域社会の発展に尽力していきます。



ウポポイでの視察研修



議員研修会

翌日は、白老町にある民族共生象徴空間「ウポポイ」を視察し、アイヌ民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ社会を築くために、アイヌ文化の魅力に触れてきました。
愛称「ウポポイ」とは、アイヌ語で「大勢で歌うこと」を意味します。

さめき市議会、 射水市議会が来町

7月28、29日に剣淵町の友好都市である、さめき市から大山市長、多田議長を始め、議員11名、職員2名一行14名が来町し、災害時相互協定締結式をおこない、所有者不明土地対策計画について研修を行いました。

8月4、5日には姉妹都市である、射水市議会山崎副議長を始め、一行9名が来町し、生命を育てる大地の会を訪問し、会の運営、有機栽培農産物等について研修を行いました。

なお、8月4日の湖水祭りでは両市の特産物が販売され好評を博しております。ご協力をいただきありがとうございます。



大地の会との研修

編集後記

暑い、暑いと文句ばかりを言っていた夏が過ぎてしまい、涼しくなればすぐに雪虫が舞降り、また、一つ歳を取ってしまいました。年々一年が早く過ぎて、自分が何歳なのかわからなくなる時がある今日この頃です。

今号の表紙を飾ったのは、剣淵例大祭に行われた勇壮な神輿渡御の風景です。さわやかな空のもと神輿を担ぐつるぎ會会員の必死さと楽しそうな子供の笑顔が印象的な写真です。

この子供たちの笑顔が、これからもずっと続くように、議員全員で努力をし、明るいまちづくりを進めていきたいと思えます。

(酒井)

